

2017年1月6日 日本経済新聞 地域経済

ブロックチェーン 実用に向けて実証実験

仮想通貨基盤開発のテックビューロ（大阪市）やさくらインターネットなどは、分散型台帳技術「ブロックチェーン」を用いた電子マネーを運営する大規模な勘定システムの実証実験に成功した。

2017年1月6日 福島民報 県内ニュース

福島県 再生エネルギーに3億円の補助金

福島県は平成29年度、水素や風力、バイオマスなどの再生可能エネルギーの発電機器製造を目指す県内企業への研究・開発費の補助制度を拡充する。

2017年1月11日 日本経済新聞 地域経済

神戸港 中韓と競争、厳しさが増す

神戸港が開港150年を迎えた。阪神大震災後に減少したコンテナ取扱個数は回復し、震災以前に近い水準に戻った。だが韓国などの海外ライバル港との差は大きく、中国経済減速など外部環境も厳しさが増す。

2017年1月11日 産業技術総合研究所 ニュースより抜粋

**九州大学に「産総研・九大 水素材料強度ラボラトリ」(HydroMate)を設立
—水素脆化現象を根源的に解明し、理想的な耐水素脆化材料の開発を目指す**

国立研究開発法人 産業技術総合研究所は、平成27年12月24日閣議決定の「まち・ひと・しごと創生総合戦略（2015改訂版）」に基づく、平成28年3月22日「まち・ひと・しごと創生本部」決定の「政府関係機関移転基本方針」を踏まえ、平成29年1月11日に「産総研・九大 水素材料強度ラボラトリ」(AIST Kyushu University Hydrogen Materials Laboratory ; HydroMate)を国立大学法人 九州大学と共同で設立しました。(以下略)

2017年1月12日 日本経済新聞社 地域経済

丸紅 鹿島風力発電事業から撤退

茨城県は鹿島港の洋上風力発電事業で選定した2社のうち、丸紅から撤退の申し入れがあったと発表した。県は事業取りやめを承認し、2月をめどに改めて公募する。

2017年1月12日 福島民報 県内ニュース

福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想で県内企業参入を支援

国は福島・国際研究産業都市(イノベーション・コースト)構想に伴う各種事業に県内企業が参入できるよう支援を本格化する。政府の原子力災害現地対策本部長を務める高木陽介経済産業

副大臣が11日、福島民報社のインタビューで明らかにした。

2017年1月12日 日本経済新聞社 朝刊
ファブスコ EV充電のサービスを全国展開

発電システムを販売するファブスコ(福岡市、江藤邦彦社長)は4月から電気自動車(EV)の利用者が全国の充電器を使える会員サービスを始める。

2017年1月17日 日本経済新聞社 朝刊
太陽光発電事業 4割が「採算厳しい」

2017年度の太陽光発電所新規開発が厳しくなる一。日本で発電所運営や太陽光パネル販売を手がける国内外の大手企業に日本経済新聞が事業環境に対する評価を聞いたところ、回答企業12社の4割にあたる5社が厳しい認識を示した。

2017年1月17日 日本経済新聞社 地域経済
山口リキッド社 水素燃料で発電・貯湯

水素技術開発の山口リキッドハイドロジェン(大阪市)を中心とするグループは、水素だけを燃料とした発電・貯湯システムを開発した。水素で発電から加温までする純水素型コージェネレーション(熱電併給)システムだ。

2017年1月17日 福島民報 県内ニュース
福島県 再生エネルギーにおける国内外事業支援の調整機関を創設

福島県は平成29年度、再生可能エネルギー関連企業の国内外での連携事業を支援するコーディネート(調整)期間を創設する。

2017年1月24日 (株)エア・ウォーター ニュースリリースより抜粋
再生エネルギー 「しかおい水素ファーム®」 開所式を挙

北海道十勝地区におけるバイオマス由来水素を活用した水素サプライチェーンの実証事業開始

エア・ウォーター株式会社、鹿島建設株式会社、日鉄住金パイプライン&エンジニアリング株式会社、日本エアプロダクツ株式会社は共同で、本日、北海道河東郡鹿追町に家畜バイオマス由来の水素 製造供給施設「しかおい水素ファーム®」を設置し開所式を執り行いました。本施設の稼働により鹿追町ならびに帯広市において、家畜ふん尿由来水素を活用した水素サプライチェーン実証事業を開始します。本実証事業は、環境省が推進する「地域連携・低炭素水素技術実証事業」において採択されたもので、実証事業期間は2015年度から2019年度の最大5年間です。

2017年1月17日 日本経済新聞 地域経済
 バイオ石炭 近畿大学教授、情熱を燃やす

外気温はセ氏マイナス 10 度。留萌市のビニールハウスでマンゴーの木が育っている。ファンから定期的に暖かい風が送られ、音質の気温は 15 度以上に保たれる。熱源は「バイオコークス」。木くずなど生物資源であるバイオマスを圧縮した黒い円柱状の新燃料だ。

2017年1月20日 日本経済新聞 朝刊
 ブロックチェーン 新インフラとして期待

仮想通貨「ビットコイン」の登場でよく耳にするようになった「ブロックチェーン」という言葉。簡単な仕組みにもかかわらず取引記録の改ざんが難しく、仮想通貨に限らずいろいろな場面で活用できる新たな「帳簿」技術だ。欧州などではカルテや処方箋、納税状況などの様々な行政サービスを同様の技術で電子化する国も登場。新たな社会インフラとしての期待も持たれている。

2017年1月20日 東京都 報道発表資料
 「福島の子供たちを東京スイソミルに招待！」バスツアーを開催します

東京都及び福島県は連携協定を結び、福島県産 CO₂ フリー水素の活用とそれを通じた福島県内の再生可能エネルギー導入の推進に取り組んでいます。この一環として、福島県の子供たちを水素情報館「東京スイソミル」に招待し、水素エネルギーへの触れ合いを通じて福島が復興する未来の姿を感じてもらおうための環境学習イベントを開催します。

2017年1月23日 日本経済新聞 地域経済
 福岡・小川知事 水素研究支援、空港運営を通して地域振興へ

福岡県の小川洋知事は日本経済新聞の取材に応じ、来年度の予算の中で水素に関する九州大学の研究に対して支援をする考えを明らかにした。本年から民営化に向けて民間の事業者選定が始まる福岡空港についても、積極的に関わる姿勢を示した。

2017年1月24日 日本経済新聞 地域経済
 福島県 国内外エネルギー事業支援の調整機関を創設

福島県の内堀雅雄知事は 1 月 23 日、再生可能エネルギー分野で海外との連携強化に向け企業間の調整を担う新組織「エネルギーエージェンシーふくしま」を創設する考えを明らかにした。2017 年度予算案に設置費用を計上し、17 年内の活動開始をめざす。

2017年1月27日 日本経済新聞 地域経済
 洋上風力発電 銚子沖風力発電、商業運転への切り替え検討

千葉県銚子市漁業協同組合は26日、銚子沖で実証実験中の洋上風力発電設備について東京電力グループが商業運転への切り替えを検討し、同漁協も検討入りに同意すると明らかにした。

2017年1月24日 東京海上日動 ニュースリリースより抜粋

東京海上日動 ブロックチェーン技術の活用領域拡大に向けた実証事業を開始

東京海上日動火災保険株式会社は、Planetway Corporation(本社：米国カリフォルニア州サンノゼ)の非常にセキュリティの高いデータ連携技術を活用することで、医療機関などにおけるブロックチェーン技術の活用に向けた実証事業を福岡地域戦略推進協議会と連携して実施することといたしましたので、お知らせいたします。

2017年1月28日 日本経済新聞 朝刊

再生可能エネルギー 規模拡大でコスト低下、普及に弾み

世界で再生可能エネルギーの発電コストが急速に下がっている。欧州の洋上風力発電の入札では1キロワット時あたり約6円まで下落。アラブ首長国連邦(UAE)では太陽光発電で同3円を切る世界最安のプロジェクトが始動する。一部再生エネは石炭火力並みに価格競争力を持ち始めており、普及に弾みがつきそうだ。

2017年1月30日 日本経済新聞 朝刊

みずほ情報総研 風力発電を用いた水素供給法、温室効果ガスの発生低減

みずほ情報総研株式会社は燃料電池車に燃力の水素を供給する様々な方法について、原料の調達から供給までに発生する温暖化ガスの量を試算した。風力発電を使って水素を作れば都市ガスから取り出す一般的な方法の5分の1に抑えられる。